

I、Uターナー者の移住動機と地域との関わりに関する研究

- 石垣島白保集落でのWWF サンゴ礁保護研究センター職員に着目して -

A Study on the Relationship between Emigration Motive and Harmony with Community of I, U- turn Residents

- Focusing on Officers of WWF Coral Reef Conservation and Research Centre in Shiraho, Ishigaki, Okinawa-

○上村真仁*1、山崎寿一*2

KAMIMURA Masahito, YAMAZAKI Juichi

The purpose of this paper is to clarify of the relationship between emigration motive and participation in conservation activities in the community of I, U- turn residents, through analysis past staffs interview survey of WWF coral reef conservation and research centre.

The result is follows: 1) The staff of WWF coral reef conservation and research centre can be classified it in three types by emigration motive etc.. 2) The relationship between organization and community or basic policy of project influence the relationship between staff individual and community. 3) The immigrant who is particular about life-style of the community is easy to lead to domiciliation. In addition, they may become a person who bears a responsibility for local environment.

キーワード：世界自然保護基金ジャパン，移住・定住，環境保全，白保

Keywords: WWF, Emigration and Domiciliation, Environmental Conservation, Shiraho

1. 研究の背景と目的

1-1. 研究の背景・経緯

石垣島は離島にあってI、Uターナー者^{注1)}の移住によって人口が増加している数少ない地域である。しかし、移住の状況は島内の集落毎で異なっており、市街地周辺や西部の川平集落、東部の白保集落で移住世帯の増加が顕著にみられている^{注2)}。筆者らはこれまで白保集落を対象として、農村計画、環境保全、コミュニティデザインを統合的した地域計画論の確立を目標に研究を進めて来た。石垣島における白保集落の特異性として、①1980年代にサンゴ礁の埋め立てによる空港建設計画に関して国際的にサンゴ礁の価値が評価^{注3)}された地区であり、世界100カ国以上で活動する世界自然保護基金ジャパン（以下、WWF）が集落内にWWFサンゴ礁保護研究センター^{注4)}（以下、サンゴ村）を設置していること、②歴史的な変遷の中で多様な移住者を受け入れて来た集落であること、③琉球王府時代から続く旧集落であり祭事や神事など伝統文化が継承されている地域であること、④空港建設問

題に関連してサンゴ礁保全と開発で地域を二分した経験から、白保公民館^{注5)}を中心とした自治活動が活発で、移住者と在来住民の協働が進んでいる²⁾ことがあげられる。

石垣島の東海岸に位置する白保集落は、人口約1,500人、700世帯の農村集落である。新空港から約4km、市街地から約10kmと利便性に優れている。世界最大級と言われるアオサンゴ群集など世界有数のサンゴ礁が目の前に広がっており多くの移住者を惹きつけている。

サンゴ村には開設から2018年6月までに19人の職員が勤務している。いずれも県外Iターナー者が増加した1990年代以降の移住者であり、就業年齢の多様な形態を含んでおり、自然志向の移住者の移住・定住傾向を把握するモデルとなると考えられる。また、2004年から地域に対して農地から海域への土砂流出防止のためのグリーンベルト植栽の仕組みや活動資金を確保するための環境保全型商品開発やエコツーリズム実施体制の構築を働きかけ、その推進組織となるNPO法人夏花（なつばな）の設立を支援してきた²⁾。閉鎖的な側面を持つ農村集落に

*1 筑紫女学園大学 准教授、工学修士

*2 神戸大学大学院 教授、博士（工学）

Associate Professor, Chikushi Jogakuen Univ. M. Eng.

Professor, Graduate school of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

において外来の組織とその職員の地域コミュニティとの関わり方を解明することが地方創生や環境保全活動への外来者の関与方策を検討する上で役立つと考えられる。

1-2. 本稿の目的と方法

(1) 研究の目的

本研究では、農村集落における外来の組織とその職員の地域との関わりを解明するために、沖縄県石垣島白保集落のサンゴ村職員を対象として、その就業・移住動機とプロセス、組織と地域との関係、移住後の職員と地域住民との関係が定住や地域の環境保全活動への参加にどのように影響するかを明らかにすることを目的とする。

具体的に、以下3つの研究課題を設定し考察を進める。

- ① サンゴ村職員の就業経緯、移住動機による分類
- ② 担当プロジェクトと地域との接点との関係性
- ③ 定住化と環境保全活動との関連性

(2) 研究の方法

サンゴ村歴代職員19名の内、Iターンが14名、Uターンが5名である。19名への調査方法を表1に記した。

調査票による記述式の移住経緯等に関する調査、2018年6月本人への聞き取り調査、同年6月の関係者への聞き取り調査、同年8月の追加の本人への聞き取り調査によって実施した。また、地域住民との関係性については、集落の白地図を配布し、自分の住居と職員個人が関係のある住民の住宅の分布を関係の度合いに応じて3段階
 [●密接な関係(家の行き来などがある、冠婚葬祭でのつながりなど)、◎活動を一緒にする(仕事や地域の活動で親しく交わる)、○知り合い(挨拶・言葉を交わす)]
 で記入してもらい、特に親密な関係について、そのきっかけを記してもらうことで地域との接点を把握した。

表1 サンゴ村歴代職員と調査方法

職員	勤務期間	U, I ターン	出身	性別	調査方法			
					調査票 調査	本人聞き 取り調査	関係者聞き 取り調査	地図 調査
職員A	1995-2003	I	東京	男		2018年6月	2018年6月	
職員B	2000-2003	I	東京	男	○		2018年6月	○
職員C	2000-2004	I	愛知	女		2018年8月	2018年6月	
職員D	2002-2017	I	和歌山	女		2018年8月	2018年6月	
職員E	2003-2008	I	岩手	男			2018年6月	
職員F	2004-2016	I	大阪	男	○	2018年6月		○
職員G	2005-2008	U	石垣島	女			2018年6月	
職員H	2008-2009	U	白保	男			2018年6月	
職員I	2009-2012	I	東京	男			2018年6月	
職員J	2009-2010	U	白保	男			2018年6月	
職員K	2010-2013	U	白保	女			2018年6月	
職員L	2012-2013	I	大阪	女			2018年6月	
職員M	2012-現在	I	愛知	男			2018年6月	
職員N	2014-2015	I	沖縄島	男			2018年6月	
職員O	2016-2017	U	白保	女	○	2018年6月		○
職員P	2016-現在	I	千葉	男	○	2018年6月		○
職員Q	2017-現在	I	静岡	女	○	2018年6月		○
職員R	2017-現在	I	大阪	女	○	2018年6月		○
職員S	2017	I	東京	女			2018年6月	

注) 関係者は、在職当時を知るWWF職員(6月に直接聞き取りした6名+職員D)や地域の関係者(NPO夏花事務局SK氏、職員F配偶者KH氏)

2. 本研究の位置付け

Iターン、Uターンに関する先行研究は数多くあり、労働政策研究・研修機構ではUターンの時系列的な傾向の分析やその属性、Uターンのタイミング、理由などを明らかにしている。Iターンでは、移住に対する農村側の受け入れ条件等に関する研究として、澤田守2001、「新規参加者に対する農家側の意識と地域性」があり、移住者の地域の慣習などへの配慮といった地域への適応の重要性が指摘されている。また、近年の地方創生の研究の中で、移住者が地域に定着するために必要な条件として、藤山浩は、島根県内の事例を分析し、「地元住民の目覚めと移住者からの触発」「具体的な「座りどころ」をつくる自治体政策」「少なくとも5年、10年続ける」の3つをまとめている³⁾。また、小田切らは、都市住民が田園回帰する際のハードルを下げるために「なりわいづくりを支える」「コミュニティとのつながりづくり」「住まいとのつながりづくり」を支援する必要性を挙げている⁴⁾。

いずれも移住者を個人や世帯のライフスタイルや家庭の事情として捉えたものであり、その支援施策も行政によるものが中心である。白保集落は、公民館が地域コミュニティ維持の主体として、移住者への対応を行っていることから⁵⁾集落単位での分析が求められる。

本研究は、サンゴ村職員を地域に立地する外来の組織に帰属しながらも、多様な志向や経緯により移住する個人として捉え、その比較、分析を行うものである。組織の活動内容や職員の立場、個人の志向、専門による移住・定住の違いを明らかにすることで、移住者を地域づくりの担い手と考える際の有効な知見を得ることが出来る。

3. 調査対象の概要

3-1. WWFと白保集落との関係

WWFと白保集落の関わりは1979年新石垣空港建設計画に端を発する白保住民によるサンゴ礁保護運動に遡る(表2)。事前の説明も無く、サンゴ礁を100ヘクタールに渡り埋め立てる計画を知らされた住民は白保公民館の臨時総会を開き、全会一致で計画反対を決議した。当時、国に提出された反対署名には、白保集落の92%が署名した⁷⁾。1989年WWFの助成した石垣島サンゴ礁環境の緊急調査により白保サンゴ礁の価値が明らかとなった⁸⁾。1992年当時のWWFインターナショナルの総裁であるエジンバラ公が石垣島白保のサンゴ礁を視察、「サンゴ礁保護研究センター」設立計画を発表した。1995年空港反対運動の中心的役割を担っていた白保住民の土地を借りて、

表2 新空港建設プロセスと白保集落、WWF の対応

年	新空港建設の経緯	白保集落と WWF の対応
1979	サンゴ礁埋め立てによる空港建設発表	白保公民館全会一致建設反対
1982	白保地先設置許可、事業着手	
1983		WWF 南西諸島の保全に着手
1985	白保公民館分裂	
1987	計画変更し滑走路を短縮	
1989	カラ岳東側へ建設位置変更	石垣島サンゴ礁緊急調査実施
1991	建設位置の再検討開始	
1992	宮良牧中案（隣村）の選定	センター設立計画発表
1995	白保公民館統合	WWF 集落内に準備室開設
1999	建設位置選定委員会設置	
2000	カラ岳陸上に位置決定 白保公民館条件付賛成 環境検討委員会を設置	サンゴ礁保護研究センター開設／カラ岳陸上に反対
2001	建築工法検討委員会を設置	
2002	環境影響評価方法書公告	
2004	環境影響評価準備書公告	ゆらていく白保村体験 2004 を機に白保公民館と WWF の協働がスタート
2005	環境影響評価書提出	白保魚漁く海保全協議会設立、白保日曜市スタート
2006	新石垣空港起工式	白保村ゆらていく憲章制定
2013	新石垣空港供用開始	NPO 夏花設立

資料) 沖縄県資料、白保村史、WWF 関連資料をもとに作成

白保集落内に「準備室」を設置、空港建設問題や白保サンゴ礁の価値を普及・啓発する活動を開始した。同時にセンター建設資金調達のため全国でのボランティアによる街頭募金を実施し、1億円の建設資金を5年で集めた。白保住民の口利きで、集落内に土地を取得し、募金や寄付金をもとに2000年4月サンゴ村が開設された。

3-2. サンゴ村のプロジェクトの目的とその変遷

2000年から2018年までのサンゴ村のプロジェクトの



図1 WWF サンゴ礁保護研究センターの白保を対象としたプロジェクトの変遷
注) 2016年6月白保プロジェクトは終了、職員欄のアルファベットは表1の職員と対応
() 内は、異動・退職・育児休暇等引き継ぎを示す。関係者聞き取りから筆者作成

変遷 (図1) と歴代職員の勤務期間、担当業務、出身をまとめた(表3)。19名の職員の内、在職中白保に居住した者は16名で、1名は大浜集落、2名は市街地に居住した。

開設当初、サンゴ礁保全の普及・啓発と環境調査、空港位置選定や環境負荷軽減に関する行政提言が中心であった。2000年空港位置選定委員会において陸上案に反対の立場を示し、白保集落の意思決定と乖離が生まれた^{注6)}。

2002年サンゴ礁の生物調査を開始、2003年8月生態

表3 WWF サンゴ礁保護研究センター歴代職員の勤務期間と担当業務

職員	勤務期間	U, I ターン	出身	性別	従前居住地	従前職業	赴任時年齢	赴任時家族形態	主な担当業務	移住時居住地	在職時居住地
職員A	1995-2003	I	東京	男	東京	会社員	30代	夫婦	新空港対応、普及啓発活動	白保集落内	白保集落内
職員B	2000-2003	I	東京	男	東京	WWF	20代	夫婦	海域調査・環境教育・赤土問題担当	白保集落内	白保集落内
職員C	2000-2004	I	愛知	女	東京	アルバイト	20代	単身	展示物作成担当	石垣島市街地	石垣島市街地
職員D	2002-2017	I	和歌山	女	和歌山	学生	20代	単身	経理・総務担当、海域調査担当補助	石垣島市街地	白保集落内
職員E	2003-2008	I	岩手	男	東京	WWF	30代	単身	白保海域環境調査	石垣島市街地	白保集落内
職員F	2004-2016	I	大阪	男	埼玉	会社員	30代	夫婦+子ども1	社会調査、白保持続可能な地域づくり	白保集落内	白保集落内
職員G	2005-2008	U	石垣島	女	東京	畜産農家	40代	夫婦+子ども4	今昔展、白保日曜市担当補助	白保集落内	白保集落内
職員H	2008-2009	U	白保	男	愛知	学生	20代	単身	白保持続可能な地域づくり補助	白保集落内	白保集落内
職員I	2009-2012	I	東京	男	沖縄島	学生	30代	単身	白保海域環境調査担当	白保集落内	白保集落内
職員J	2009-2010	U	白保	男	東京	学生	20代	単身	白保持続可能な地域づくり補助	白保集落内	白保集落内
職員K	2010-2013	U	白保	女	沖縄島	学生	20代	単身	白保持続可能な地域づくり補助	白保集落内	白保集落内
職員L	2012-2013	I	大阪	女	東京	翻訳家	40代	夫婦+子ども1	白保日曜市担当補助	他集落(大浜)	白保集落内
職員M	2012-現在	I	愛知	男	東京	WWF	40代	夫婦+子ども1	沖縄本島、久米島等担当	他集落(大浜)	他集落(大浜)
職員N	2014-2015	I	沖縄島	男	沖縄島	教員	20代	単身	白保持続可能な地域づくり補助	石垣島市街地	石垣島市街地
職員O	2016-2017	U	白保	女	海外	JICA	30代	夫婦+子ども1	経理・総務担当	白保集落内	白保集落内
職員P	2016-現在	I	千葉	男	東京	会社員	40代	夫婦+子ども1	与論島、喜界島、石西礁湖保全担当	白保集落内	白保集落内
職員Q	2017-現在	I	静岡	女	静岡	無職	50代	単身	経理・総務担当	白保集落内	白保集落内
職員R	2017-現在	I	大阪	女	海外	学生	30代	単身	石垣島米原海岸担当	白保集落内	白保集落内
職員S	2017	I	東京	女	大分	学生	20代	単身	石垣島米原海岸担当補助	白保集落内	白保集落内

資料) 関係者へのヒアリングにより筆者作成

学専門の職員 E が本部より着任。同年白保の暮らしとサンゴ礁の関わりを掘り起こす社会調査を開始、社会科学専門の職員 F が 2004 年 1 月転職により赴任(5 年任期)。自然科学と社会科学の専門家 2 名が常駐する体制となった。職員 4 名体制が基本で全ての職員が白保の業務に携わっていた。社会調査は、暮らしの文化を伝える展示パネルを取りまとめるとともに、地域とのコミュニケーションの基盤となり、「地域づくりの実践」の中で活用された。2004 年「人づくり」「組織づくり」「産業づくり」からなる持続可能な地域づくりプロジェクトがスタートし白保公民館への積極的な働きかけを行ったことで、それまで停滞していた在来住民との協働・連携が動き出した。

2005 年 WWF は、白保集落との連携を進めるため白保の関係者を採用した。そのポストが U ターン者の受け皿となった。9 年間で職員 G、H、J、K (白保人：琉球王府時代からの白保集落住民の家系)、職員 O (両親が大阪出身 I ターンで本人は白保集落生まれ) の 5 名が採用された。

2010 年からサンゴ礁保全活動と地域づくりを担う住民組織の立ち上げを支援し、2012 年に NPO 夏花が設立され、2013 年に法人認可を取得した。2014 年からは、それまでサンゴ村が実施してきた白保地域での環境保全活動の NPO 夏花への移管を進めている。職員 19 名中 13 名が移住時から白保集落内に居住し、他集落に移住した後に白保に転居する二段階移住^{注7)}も 3 名おり、サンゴ村が白保集落の I、U ターンの定住に寄与していると言える。

2016 年白保プロジェクトが終了し、職員の全てが白保以外(奄美群島、宮古諸島など)の保全を担当することとなった。これにともない長年務めていた職員の多くが入れ替わり地域との関わりが希薄になっている。

4. サンゴ村職員と地域との関わり

4-1. サンゴ村職員の移住の特徴

移住動機とサンゴ村勤務の経緯から 19 名の職員を 3 つに分類することができる(表 4)。

分類 1 は白保の生活を選好した移住で、定住志向が強く、いずれの職員も移住後にサンゴ村の職員となっている。また、県外出身者で、豊かな自然や伝統的なコミュニティを志向する「ライフスタイル I ターン」、石垣島(白保)出身者で進学・就職で県外に転出したものが戻ってきた「U ターン」に区分できる。ほとんど全ての職員が退職後も白保に居住している(職員 C のみ西表島に転出)。「沖縄に住みたい」との動機で卒業後も定住する計画で石垣島の専門学校に進学した職員 D を含む。U ターン者

には帰島後最初の仕事としてサンゴ村に務めた職員 H、J、K がいる。退職後職員 H は市職員、J は郵便局員、K は小学校事務員となった。サンゴ村が若年の U ターン者の定住に寄与したことが分かる。

分類 2 は WWF への帰属を重視し、サンゴ村での勤務を選好した移住で、白保(石垣島)での居住を業務の一環とする業務重視の移住者である。定住期間がサンゴ村の勤務期間と合致している(職員 R は現職)。WWF の東京事務所の職員が転職により移住した「転職 I ターン」と社会貢献のために WWF の職員を選び就職した「就職 I ターン」に区分できる。「転職 I ターン」は有期限での移住であり、地域との関係が業務でのつながりを中心に築かれている。「就職 I ターン」である職員 R は「定住志向はなく、いずれ出て行く可能性があるため地域とは深く関わらない」「住む場所ではなく、社会貢献につながる仕事をしたくて就職した」「キャリアパスとしてはとらえていない」と質問に回答したことから業務重視に分類した。

分類 3 は白保でのプロジェクトの内容を重視するキャリア志向の強い移住者である。専門性を生かした業務に前職を辞して移住した「転職 I ターン」と大学院での専門を活かすために就職し移住した「就職 I ターン」、将来のキャリアに向けた経験を積むためにインターンとして勤務する「研修 I ターン」の 3 つに区分できる。職員 F の地域づくり、職員 N の環境教育、職員 P のサンゴ礁保全、職員 I のサンゴ礁研究といずれも業務内容に強いこだわりを持ち移住している点に特徴がある。

県外出身者の白保集落での居住期間は、分類 1 定住志向移住者(ライフスタイル I ターン)が他の分類に比べて長期間となっている。職員 F の勤務期間も長期に渡るが、専門性の高いプロジェクトに従事していたことが要因と考えられる。転職者の場合は 3 年から 5 年程度で異動しており、白保勤務の期間は短いと言える。

住宅の選定については、2006 年以前は白保集落内にアパートが少なく、戸建ての空き家を借りる必要があったことから、集落住民の斡旋による住宅確保がほとんどであった。しかし、それ以降は、アパートが複数立地しており、単身者を中心に不動産業者を通じた選定となっている。土地を取得し、住宅を建築したものは、職員 F と L であり、いずれも旧集落内部に建築している。

4-2. サンゴ村職員の集落内のネットワーク

(1) 地域活動や祭りへの参加による関係構築

サンゴ村の職員は、地域行事への協力と地域住民との

関係を構築するためにハーリー祭^{注8)}と豊年祭^{注9)}へ積極的に参加している(表4)。これらの祭りは白保の2大祭りであり、一部職員は業務時間で参加している。

ハーリー祭は、漁業者による祭りでありかつては白保漁業組合が主催していた。その多くが戦中、戦後に多良間島などの宮古諸島から移住し、漁業に従事した者であ

った。その後、白保ハーリー組合と名前を変え、白保住民の有志やシュノーケル観光など海を生業とする者、サンゴ村(職員A、F、P)が加盟する組織となっている。白保ハーリー組合の組合員は、海を生業とする者が多く、環境調査やサンゴ観察などの環境教育の備船やスタッフとしてサンゴ村から仕事を任されており、サンゴ村との

表4 WWF サンゴ礁保護研究センター歴代職員の移住分類と居住歴及び地域との関わり

分類	区分	職員名(性別)	移住動機	石垣島移住年	サンゴ村勤務の経緯	白保居住期間	住宅種類	住宅確保の方法	白保地域との関わり	現在の居住地
分類1 定住志向 移住者	ライフ スタイル リター ン	職員A (男)	島での生活	1994	白保移住後、サンゴ村の開設を支援していた 住居の推薦 で設立担当として採用	1994-現在	戸建借家	白保住民の口利きで住民が管理する物件へ入居	・ハーリー祭、豊年祭(3班)に参加 ・公民館総会に参加 ・2000年空港位置選定委員として白保公民館決議と乖離 ・ハーリー組合役員を務める	白保
		職員C (女)	島での生活	1998	2000年のセンターオープンスタッフの 公薦(ハローワーク) に応募し、パートとして採用	なし	戸建借家	不動産を通じ市街地の借家へ入居	・ハーリー祭、豊年祭(3班)に参加 ・退職後、集落内船大工の弟子となり技術を継承 ・西表島に転出し、白保の地域活動との関係は無い	西表島
		職員D (女)	沖縄での暮らし(就学)	2000	経理担当兼海域調査補助としての 公薦(ハローワーク) に応募し、パートとして採用、その後現職職員、一般職員に昇格	2006-現在	アパート	不動産業者を通じて新築アパートに入居契約	・ハーリー祭や豊年祭(2班)に参加 ・退職後、NPO夏花の活動へボランティア参加 ・現在、白保海岸での星空ガイドで起業	白保
		職員L (女)	自然豊かな暮らし	2000	1ターン後、白保日曜市にボランティアで参加、サンゴ村の職員Kの 産休時に臨時職員として職員Fの声かけ により採用	2001-現在	戸建持家	他集落のアパートに移住後、白保内アパートに居住、白保旧集落内の土地を取得し住宅を建築	・婦人会役員、憲章推進委員、公民館役員を歴任 ・小学校、中学校のPTA、班別PTA ・舞踊や三線など研究所に所属 ・豊年祭(2班)に参加 ・白保日曜市に出品 ・白保住民との模合、生年合同祝賀会に参加 ・白保内に住宅を建築	白保
		職員Q (女)	自然豊かな暮らし	2013	1ターン後、定住を意識し地域と関わりを持つため経理の 公薦(サンゴ村の環リ紙) に応募し採用	2013-現在	借家	白保内の知人の別荘の管理人として移住	・海岸での海人との対話 ・豊年祭の練習に参加するが壁を感じ参加を取り止める ・センター職員としてハーリー祭に参加	白保
分類2 業務重視 移住者	リター ン	職員G (女)	故郷での暮らし	1985	白保地域との連携を目指したプロジェクトの補助(白保関係者枠)としての 公薦(ロコミ) に応募し採用	1987年-現在	戸建持家	持家	・婦人会役員、公民館役員を歴任 ・豊年祭(1班)に参加 ・獅子保存会、御歳での芸能指導など多数参加 ・NPO夏花の理事、監事を歴任 ・生年合同祝賀会に参加	白保
		職員H (男)	故郷での暮らし	2008	前任者退職に伴い白保関係者枠として 地域住民から紹介 で採用	2008-2010	戸建持家	持家(実家に居住)	・公民館幹事として公民館活動に参加 ・生年合同祝賀会に参加	白保
		職員J (男)	故郷での暮らし	2009	前任者退職に伴い白保関係者枠として 地域住民から紹介 で採用	2009-2015	戸建持家	持家(実家に居住)	・公民館幹事として公民館活動に参加 ・生年合同祝賀会に参加 ・白保棒術保存会に所属	白保
		職員K (女)	故郷での暮らし	2010	前任者退職に伴い白保関係者枠として 地域住民から紹介 で採用	2010-現在	戸建持家	持家(実家に居住)	・白保青年会へ参加 ・結婚・出産を経て退職し白保の実家で両親と同居	白保
		職員O (女)	故郷での暮らし	2014	職員Dの昇格により、経理担当者として 職員Fの推薦 で採用(白保関係者枠)	2014-現在	アパート	不動産業者を通じて白保集落内のアパートに居住	・子供の頃は豊年祭(1班)に毎年参加 ・成人後は5年に1度程度の参加 ・白保の同級生との深い関わり	白保
分類3 キャリア志向 移住者	転職 リター ン	職員B (男)	転勤	2000	センター開設に伴い、 WWFの東京事務所から転勤	2000-2003	戸建借家	白保住民の口利きで大家より直接賃貸	・業務として白保小学校の環境教育を指導 ・ハーリー祭や豊年祭(2班)に参加 ・東京事務所に戻った後は、特に関わりはない	東京
		職員E (男)	転勤	2003	職員Bの転勤に伴い環境モニタリング調査担当として、 WWFの東京事務所から転勤	2006-2008	アパート	不動産業者を通じ市街地に移住、白保でのアパート新築に伴い転居	・業務として白保小学校の環境教育を指導 ・ハーリー祭、豊年祭(1班)に参加 ・東京事務所に戻った後は、特に関わりはない	埼玉
		職員M (男)	転勤	2012	職員Iの任期満了に伴い久米島、沖縄島など担当として、 WWFの東京事務所から転勤	なし	戸建借家	不動産業者を通じて大浜集落に居住	・ハーリー祭に参加 ・居住地、プロジェクトとも白保ではなく地域との関わりはほとんどない	他集落(大浜)
分類3 キャリア志向 移住者	タ 就 職 ン I	職員R (女)	仕事(組織)	2017	前任者(職員D)の退職に伴う 公薦(WWFウェブ) に応募し採用、(社会貢献としてWWFを選ぶ)	2017-現在	戸建2階部分賃貸	白保住民の口利きで、不動産業者との契約により賃貸	・ハーリー祭、豊年祭(2班)に参加 ・いずれ出ていく立場として地域と積極的に関わりは持たないこととしている	白保
		職員F (男)	仕事(専門)	2004	社会調査担当(5年有期限)の 公薦(ウェブ) に応募し転勤、赴任後、持続可能な地域づくり実践を目指し新しいプロジェクトを立ち上げ任期が延長となった	2004-2016	戸建2階部分賃貸→土地取得・新築	白保住民の口利きで大家と交渉し、不動産業者を通じて契約、その後、旧集落内に土地を取得し、赤瓦木造住宅を建築	・公民館審議委員(9年間) ・白保村ゆらていく憲章推進委員会事務局局長 ・白保魚漁く海保全協議会事務局局長 ・組合員としてハーリー祭に参加、豊年祭(2班)参加 ・小学校、中学校のPTA、班別PTA ・三線の研究所に所属 ・白保同級生の模合、生年合同祝賀会に参加 ・白保に住宅建築、転出後白保住民に管理委託し民宿に ・現在、NPO夏花理事	福岡二地域居住(白保に住宅所有)
		職員N (男)	仕事(専門)	2014	学生時代ボランティア参加、 職員Fの推薦 で転勤により白保関係者枠に採用	なし	アパート	職員Fの口利きで白保関係者の所有する市街地のアパートに入居	・NPO夏花の事務局への転居により退職 ・白保魚漁く海保全協議会、青年会に参加 ・業務として白保小学校の環境教育を指導 ・2018年にNPO夏花を退職、出身地沖縄本島へ転出	沖縄島
		職員P (男)	仕事(専門)	2016	職員Fの退職に伴い、新規サンゴ礁保全プロジェクト担当 公薦(職員Fの声かけ) に応募し転勤	2016-現在	アパート	白保住民からの情報でアパートの空室を見つけ、入居	・大学生、大学院生時代白保サンゴ礁を研究 ・サンゴ村のセンター長としてNPO夏花の支援を行う ・組合員としてハーリー祭に参加、豊年祭(3班)参加	白保
		職員I (男)	仕事(専門)	2009	職員Eの転勤に伴い環境調査担当者の 公薦(WWFウェブ) に応募し採用(3年有期限)	2009-2017	戸建借家→戸建借家→戸建借家	白保住民の離れを借り移住、結婚、出産の度住民の斡旋で集落内で転居	・業務として白保小学校の環境教育を指導 ・ハーリー祭、豊年祭(2班)に参加 ・魚漁く海保全協議会に参加	沖縄島
タ 研 修 ン I	職員S (女)	仕事(専門)	2017	大学を休学しインターンシップでの受け入れをWWFに 打診しパート として採用	2017(8ヶ月)	ゲストハウス	8ヶ月の滞在のため白保集落内のゲストハウスに滞在	・ハーリー祭、豊年祭(3班)に参加	大分	

資料) 関係者へのヒアリング及びアンケート調査により筆者作成

関わりは深い。また、サンゴ村開設以来、ハーリー組合の総会はサンゴ村の施設で開催されている。

豊年祭には、白保公民館が主催し集落居住者の多くが踊り手として参加する奉納行列がある。集落内を居住地区により5つの実行組合(班)に分け、白保住民はそれぞれの班の担当する踊りに参加する。白保に居住する職員も自分の住居の位置する班の一員として踊りに参加する。白保外に居住する職員は、サンゴ村が位置する3班の実行組合に参加する。白保の旧集落内の外来の組織は、サンゴ村だけであり、そのスタッフは居住者で無くとも参加が認められる特別な関係にあると言える。白保では公民館活動への参加が地域への貢献意欲の表れだと考えられており、公民館主催の豊年祭の奉納行列への参加が移住者にとって地域との関係構築の第一歩だと言える。

移住者の地域との関わりは一般的にライフスタイル、ライフステージ等により異なる。小田切らの言う「コミュニティとのつながりづくり」は重要である。サンゴ村のように集落内に立地し、地域へ働きかけを行う組織として、組織と地域とのつながりづくりが重要になる。2006年の新空港着工まで、サンゴ村職員との関わりが空港反対を想起させることから地域住民はサンゴ村との関係の構築に消極的であった。職員FはPTAの場で「(白保住民が職員Fと)一緒に活動するのはサンゴ村の活動に賛同しているからではない、子どもたちのためだから一緒に活動するんだ」と言われた経験を持つ。「地域で子どもを育てる」という考え方の強い白保集落では、就学期の子どもがいる場合(職員F、L)、PTAなどを通じた人脈が広がり易いと言える。

(2) 地域住民の参加機会を創出することによる関係構築

サンゴ村は2004年以降白保地域住民によるサンゴ礁保全の仕組みを構築することを目標としてきた。地域に働きかける専門人材(職員F)と年間1,000万円程度の活動予算、施設を有していることから、地域住民の参加機会を自ら創出することが可能であった。

2004年自然の恵みについて住民間で学び合う「郷土料理研究会」を組織し、2年間に渡り、2ヶ月に1度の研究会を開催した。身近な自然の食材の採取からその調理法を白保の高齢婦人から、若い在来住民やIターンの主婦が学ぶ場となった。また、2005年には白保ハーリー組合長を会長とし、白保公民館長や老人会長、婦人会長、農業者、畜産事業者、民宿、シュノーケル観光事業者などからなるサンゴ礁保全組織「白保魚湧く海保全協議会」を設立し、海面利用のルールや伝統的な定置漁具の復元、

シャコガイの放流、赤土流出防止対策などに取り組んでいる。さらに、郷土料理や工芸品など白保住民の手作りの品々を持ち寄り直売する「白保日曜市」を企画し、施設を開放、運営事務局として活動を支援した。現在、白保日曜市ではサンゴ礁保全に貢献する商品の販売に加えて、売り上げの一部をサンゴ礁保全に寄付する仕組みが構築されている。これらの活動は、公民館が定めた「白保村ゆらていく憲章」^{注10)}に位置付けられている。

5. 集落内のネットワークの空間的特徴

5-1. キャリア志向・転職Iターン(職員F)の居住経緯

職員の自宅と関係のある住民の住居分布に関する情報の得られた6事例(職員B、F、O、P、Q、R)の内、キャリア志向・転職Iターン(職員F)について居住経緯を整理する。職員Fは、2004年1月白保住民より紹介された2班に位置する2世帯住宅の2階部分を借りて移住した(図2 小さい▲)。WWFの業務として住民主体のサンゴ礁保全の仕組みを構築するプロジェクトを立ち上げ、担当した。2004年白保公民館へ働きかけ「白保村ゆらていく憲章」の素案策定を担う「次世代プラン班」に参加し、石垣市職員で白保住民の班長を補佐する副班長に就任した。移住後すぐ長女がしらほ幼稚園に入園、2年目にPTA会長に指名され、その後も小学校PTAの文化部長や副会長に就任している。妻も婦人会活動へ参加、夫婦で三線を、娘が舞踊を習うなど在来住民との交流機会も多い。

2004年単年度で合意形成を得ることが出来なかった憲章づくりを継続するために、2005年白保公民館からの付託を受けて「次世代プラン班」の事務局として素案を取りまとめ、2006年5月の憲章制定に貢献した。その活動が評価され、2007年2月白保公民館長より「ゆらていく憲章推進委員会」事務局長に任命された。同委員会では、伝統的な街並み保全や集落の歴史や文化を学ぶ講座の開講、白保公民館指定文化財の取りまとめを実施した。また、地域住民がサンゴ礁保全に取り組むためのNPO法人設立を働きかけ、2012年憲章推進委員会を母体に、白保魚湧く海保全協議会や白保日曜市と連携し、それらの活動を包括的に進める住民組織NPO夏花が設立された。

2012年NPO夏花の活動の一環として2班の木造赤瓦住宅を借り受け活動拠点にする計画を進めていたが、取り壊し、売却されることとなった。集落景観保全のため住宅・土地を個人で取得、住宅を再生した(2014年2月)。白保プロジェクト終了を機に2016年転職、家族と福岡に転居、NPO夏花理事として二地域居住を行っている。

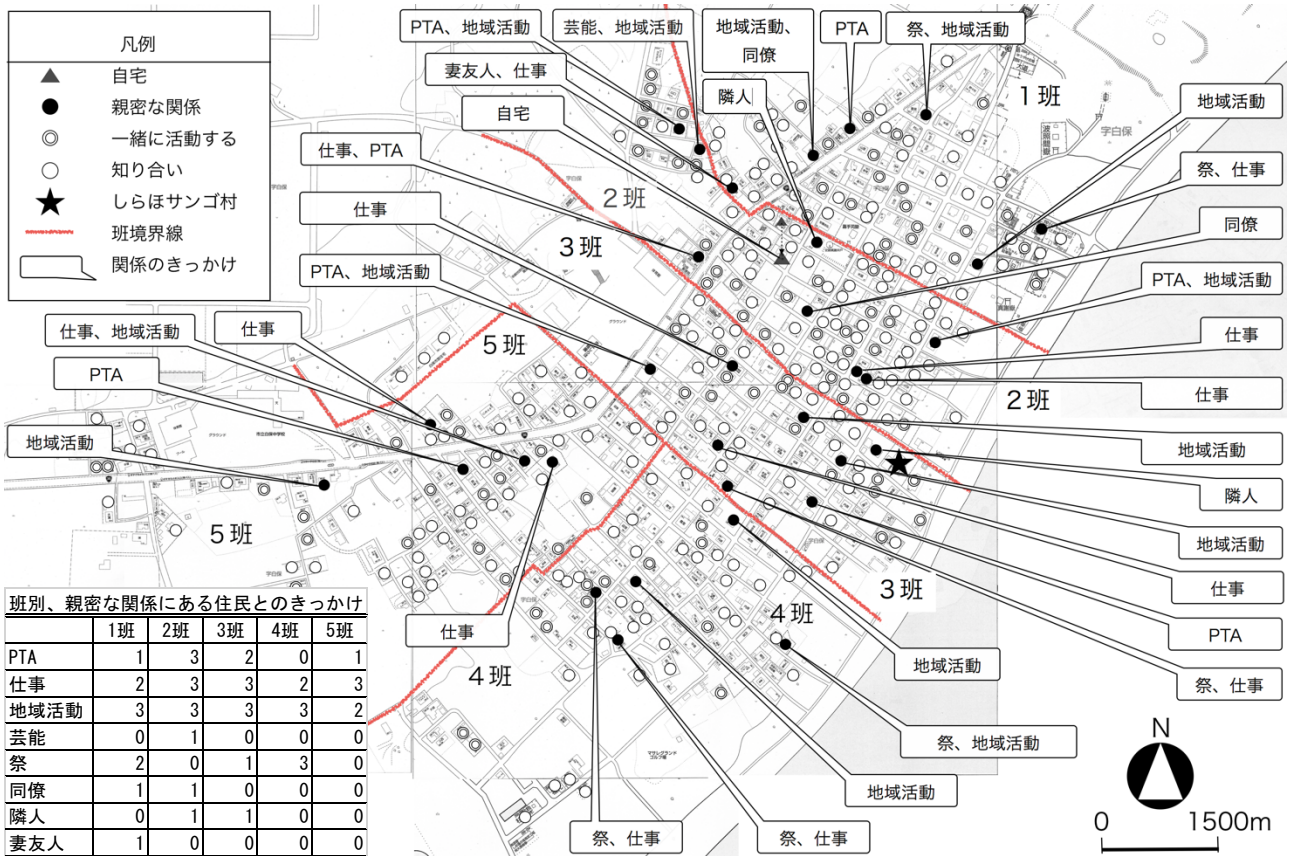


図2 分類3 キャリア志向・転職1ターン（職員F）と関係のある住民の住宅の空間分布

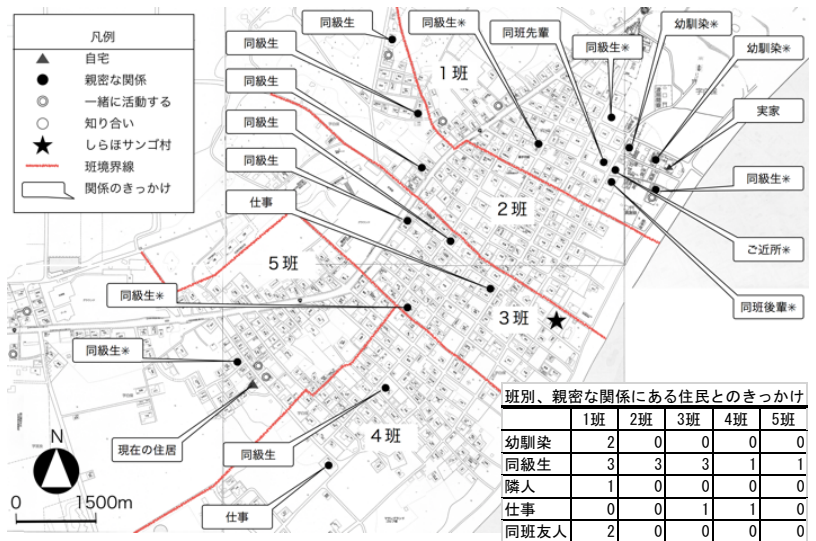
5-2. キャリア志向・転職1ターン（職員F）の地域との関係

自宅および地域との関係を示した空間分布（図2）によると、親密な関係のある住民が集落内に広く分散している。一緒に活動する人や知り合いまでを含めると住居のある2班では、空き家や国道北側の新規住宅地を除きほとんど全ての住民との関係が構築されている。豊年祭の奉納行列やPTA活動が班を単位としており、班内での関係が構築されやすいためである。

親密な関係である住民とのきっかけを班ごとに見ると地域活動（白保公民館、白保村ゆらていく憲章推進委員会、NPO夏花）では1班、2班、3班、4班に、仕事（備船、白保日曜市の出品者、施設清掃）では、2班、3班、5班に、祭（ハーリー組合）は4班にそれぞれ3名ずつ親密な住民がいる。ハーリー祭と豊年祭を比較すると、ハーリー祭は運営側への参加であり親密な関係につながっているが、豊年祭の奉納行列は一参加者としての関わりであり、親密な関係につながっていない。PTAは2班に多く、それ以外の班は子ども同級生やPTA役員としての関係である。

5-3. 定住志向・Uターン（職員0）との比較

定住志向・Uターン（職員0）の特性を見る。島に戻って直ぐにNPO夏花に勤務し、結婚後市街地へ転出。出産を機に実家のある白保集落（実家は1班）の5班にあるアパートで暮らすようになった。育児休暇を経て復職する際にサンゴ村で1年間経理として勤務した。その後、NPO夏花に転職し、現在もNPO夏花で勤務している。集



注）*印は、子どもの頃に行き来のあった住宅を指す。

図3 分類2 定住志向・Uターン（職員0）と関係のある住民の住宅の空間分布

落内に両親が住んでいるが親戚はいない。図3を見ると親密な関係者は自宅（実家）周辺に集中しており、交友関係も1班に分布している。同級生とは現在も親密な関係を継続している。NPO 夏花の業務で関係のある事務局や理事、白保日曜市出品者とのつながりが構築されている。他世代の住民との関係構築には消極的である。

白保集落には、幼稚園、小学校、中学校があり出身者は最長で11年間同じクラスで学ぶ。その為、同級生の絆が深まりやすい。また、班別PTA（子ども会）での活動が盛んである為、同班での同世代の交友関係が広がり易い。

職員0は両親が大阪出身のIターン者であり、集落内に親族関係がない。白保集落は、年中行事における親族での集まりが現在も継承されていることから、在来住民の白保出身者は親族関係の親密な関係が広がっていると考えられる。在来住民のうち琉球王府時代から継続して白保に居住している家系は、白保集落内に4つある御嶽（自然崇拜の宗教組織）に所属しており、御嶽の祭祀を通じた関係が構築されている点が、県外Iターン者や沖縄島や宮古諸島などからの移住者とは異なっている。

5-4. サンゴ村職員の地域との接点

サンゴ村職員が地域住民との関係を結んだ接点について、親密な関係につながったものと一緒に活動するようになったきっかけを整理した（表5）。特に隣人（住宅の近接性）が有効に機能していることが分かる。移住に際してどの場所に住むか、隣人がどのような人が地域との関係構築に大きな影響を与える。次いで、地域内に立地する組織であることから、業務が地域住民との接点となり、また、職員のほとんどが集落内に居住するため職場の同僚間のコミュニティが形成されやすく、職員同士のつながり深い。子どものいるIターンやUターン者はPTA活動や学校などで親密な関係を結びやすい事がわかる。一方、移住時の年齢や家族構成、ライフステージからPTAや婦人会、青年会などには必ずしも参加できるとは限らないことから、Iターン者が地域と関わる接点としては十分に機能していないことが明らかとなった。

また、豊年祭の奉納行列は、居住場所で分けられた班毎に実施することから白保内に居住する者には開かれた機会である。しかし、地域との関わりの浅いIターン者の場合、祭りへの参加が地域との融和のきっかけになるとは限らない。例えば職員Qは、「祭りに関心を持っていたが接点がなく参加していなかった。住居の近くのIターン者が班の取りまとめ役となり誘われたことで参加の機会を得た。しかし、祭りの練習の場で、在来住民の地

表5 地域との接点

	地域住民との接点（関係構築のきっかけ）							移住以前の知人
	学校 PTA	隣人	業務	祭	地域 組織	趣味	同僚	
分類1・ライフスタイルIターン（職員Q）		◎					◎	
分類1・Uターン（Iターン2世）（職員0）	●	●	●				●	
分類2・転勤Iターン（職員B）		◎	●	◎				
分類2・就職Iターン（職員R）		●	◎				◎	
分類3・転勤Iターン（職員F）	●	●	●	●	●	●	●	
分類3・転勤Iターン（職員P）		◎		◎		●	◎	●

注）●は親密な関係、◎は一緒に活動するきっかけを示す。

域への思いが非常に強く、熱く議論を交わす姿を見て壁を感じ、参加してはいけない場所だと思い参加を取りやめた。」と話している。職員Rからも同様の発言があった。豊年祭の奉納行列は移住者の受け入れを主目的としていないことから、在来住民との関わりが希薄な段階で参加すると疎外感を感じるためである。祭りの練習の場は男性中心の酒宴の場でもあり、女性にとっては参加しにくい場であることも考えられる。一方、「夕方に漁業者が集まり情報交換を行う船着場（海岸が見渡せる東屋）で、犬の散歩の途中で漁業者と話をすることが多い（職員Q）」など、地域住民が集う日常空間が移住者にも開かれることで接点となる可能性が示唆された。

6. 移住・定住プロセスと環境保全活動との関わり

白保集落に住んだことがある12名（現職3名と大学に復学した1名を除く）を対象として、移住・定住の状況、地域での環境保全活動との関わりを整理した（図4）。退職後も白保集落に定住している者は8名である。分類1定住志向・ライフスタイルIターン（職員A、L、D）は白保集落への暮らしにこだわって移住した者である。退職後、職員Aは農業や製造業、出版社、市の臨時職員などに従事している。職員Lは、在職時に開発したサンゴ礁保全商品の製造者として起業している。また、職員Dは星空ガイドとして活動をしている。サンゴ村への就業を機に環境保全活動に関わり、退職後もNPO夏花の環境保全活動をはじめとする様々な地域活動に参加している。

Uターン者（職員G、H、J、K、0）も定住につながっている。しかし、退職後の地域での環境保全活動への参加には、違いが見られる。自身の関心からサンゴ村に就業したもの（職員G）は退職後も地域での環境保全活動に参加している。また、職員0はUターン当初にNPO夏花で勤務しており、サンゴ村退職後もNPO夏花に勤務している。Uターン当初の給与所得を得るために勧められて

分類	移住・定住の状況	地域での環境保全活動	備考
分類1 定住志向移住者	基本的に退職後は定住	○ 〈ライフスタイルIターン〉 ・関心のあるテーマの環境保全活動の運営に関与（日本野鳥の会（職員A）、石垣島ウミガメ研究会（職員D）など） ・NPO夏花のボランティアスタッフとして活動に参加（職員D、職員L） 〈Uターン〉 ・NPO夏花の理事や事務局として運営に参画（職員G、O）	継続した参加には以下の3つの条件が考えられる ①そもそも環境保全や地域活動への関心が高い移住者である ②在職中の活動が地域で継続しているため活動の延長として参加 ③経験、ノウハウを有しているため地域に請われて環境保全活動の運営側として参画
		× 〈Uターン〉 ・例外的に環境保全活動に参加していない（職員H、J、K）	ライフステージ的に地域での環境保全活動への参加が難しい世代（白保出身・在来住民のUターン者20歳代から30歳代前半）
分類2 業務重視移住者	転勤により関係が無くなる（定住していない）	× 〈転勤ターン〉 ・地域での環境保全活動へも参加していない（職員B、E）	白保集落との関係が無い
分類3 キャリア志向移住者	定住していない	△ 〈転勤ターン〉 ・在職時の地域との関わり、退職後の生活の状況によっては退職後に地域の環境保全活動へ参加することも可能（職員F） 〈就職ターン〉 ・退職後、石垣島環境調査会社に就職し、白保に継続して居住、その間、白保魚湧く海保全協議会に運営メンバーとして参画、沖縄本島への転職を機に、参加していない（職員I）	継続した参加には以下の3つの条件が考えられる ①在職中地域活動の企画・運営に関与、地域組織に所蔵している ②転職先が地域での活動に関係しているか、時間的、経済的に参加が可能である場合 ③地域に住居を有する、地域組織の役職につくなど関係性が継続している場合

図4 サンゴ村歴代職員の移住・定住プロセスとその後の地域との関わり

資料) 関係者へのヒアリング及びアンケート調査により著者作成。

就職した者（職員H、J、K）は、サンゴ村への就職の動機が環境保全活動への参加ではなかったことから、退職後、地域での環境保全活動への参加はみられない。

分類3 キャリア志向移住者（転職Iターン、就職Iターン）は、転職により白保から転出している。しかし、転職先の業務などによって地域との関係を継続する可能性を有している。職員Fのケースでは、在職中にNPO夏花の創設に関わったこと、木造赤瓦の住宅を建築したこと、子どもが白保で育ったこと（長子は4歳で移住、次子は白保出身）から集落内に所有する住居を白保住民に管理委託し、一棟貸しの民宿として活用しながら二地域居住を行っている。また、NPO夏花の理事として継続して地域での環境保全活動に関わっている。

7. まとめ

地域には移住者と在来住民の交流のための多様な接点が存在している。しかし、移住動機やライフステージ、ライフスタイルにより有効に機能する接点は異なる。地域側から見て環境保全団体という同じ組織に所属していても職員の地域に対する考え方や関わり方は多様であり、地域コミュニティと移住者の融和の方策は単純ではない。地域の慣習や行事などへの協力と参加を前提とする農村集落において、地域に関わり続けたいという移住者側からの積極的な参加表明が関係性を築き上げる。地域内での軋轢や齟齬が生じたとしても関わり続けることで、地域での役割と責任が生まれ、地域内での居場所が出来る。

一方、地域に立地する外来の組織の職員は、積極的に地域との関係を構築しなくても組織内に居場所があり業務や生活は成立する。このため意識的に地域との関係を構築する仕組みや仕掛けを地域が持たなければ、外来の職員を地域づくりの担い手とすることは難しい。2016年の白保プロジェクト終了後、サンゴ村の職員の多くが入れ替わり、地域との関係は変化した。サンゴ村と地域の連携により設立したNPO夏花への協力者が減っている。職員と地域との関係性の上に、組織と地域の関係が成り立つということをWWFは意識する必要がある。

研究課題については、以下の知見を得た。

① サンゴ村職員の就業経緯、移住動機による分類

Iターン者にも多様な移住動機や移住・定住のプロセスがあることが明らかとなった。環境保全を業務とするサンゴ村の歴代職員には定住志向の強い移住者（分類1）、業務重視の移住者（分類2）、キャリア志向の移住者（分類3）の3つのタイプがある。

分類1は地域固有の資源に魅力を見出すライフスタイル重視のIターンと地域出身のUターンがある。サンゴ村は、Uターン者が定住後の給与所得を確保する場としても機能している。分類2は環境保全団体の職員としての社会的な意義を重視し、地域との接点を必ずしも意識していない。分類3は専門性を有し、キャリアのステップと考える職員である。同一組織の職員でも保全、定住、コミュニティ維持への関わりには違いが見られる。

② 担当プロジェクトと地域との接点との関係性

移住者と地域住民の融和に影響する要因は、居住地(どこに住むか)と近隣関係(日常・非日常(祭り)の接点)である。次いで、集落内に施設を有していることから業務上の関係が強くなっている。また、職員の多くが集落内に住むことから職員同士のつながりは深い。祭りは、地域との接点ともなるが、地域との関係性が構築されていない段階では、有効に機能しないこともある。

集落内に職場のある移住者は、組織や業務での地域社会との関係が、職員個人と地域との融和に大きく影響する。集落内に居住する職員は、職業人としての立場とともに、地域の一員としての貢献が求められる。共同作業への参加はもちろんであるが、職員Fのケースでは幼稚園のPTA会長や公民館運営審議委員、憲章推進委員会の事務局長など役割を与えられた際に断らずに責任を果たすことで関係性が深まっている。組織と地域との負の関係も地域に対する貢献により、改善が可能である。

③ 定住化と環境保全活動との関連性

白保集落は、地域づくりとの関わりの深い外来の組織が地域に立地したことで、他集落にはない地域での環境保全活動が展開されてきた。10年を超えて居住しているIターン者は業務以外の暮らしの中でも地域との関係性が構築されており、様々な地域活動への参加や、地域住民との関係性を維持している。そのため将来的な定住につながる可能性があることが示唆された。

白保集落にこだわって移住してきたものは定住化する傾向が強く、業務での経験を活かして地域の環境保全活動の担い手となっている。転勤やキャリア志向の移住者は、環境保全活動を進める専門性が高く、在来住民を含む定住できる長期的な担い手の育成・確保への貢献が期待される。移住者においては定住志向の強いライフスタイルIターンが活動の担い手となり得る。キャリア志向の移住者は、地域との密接な関係性が構築され、地域活動と専門性とが合致した場合、定住に至らなくとも関係が継続し、地域での活動の支援者、協力者となる。

参考文献

- 1) 石垣市 (2016) : 石垣市人口ビジョン、石垣市
- 2) 上村真仁、山崎寿一 (2015) : 沖縄県石垣島白保集落における自然環境保全と地域づくりの仕組み—地域住民の来歴、居住歴分類に着目して—、日本建築学会住宅系研究報告会論文集
- 3) 藤山浩 (2015) : 田園回帰1%戦略 地元にと仕事を取り返す、シリーズ 田園回帰1、一般社団法人農山漁村文化協会
- 4) 小田切徳美・筒井一伸 (2016) : 田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村、シリーズ 田園回帰3、一般社団法人農山漁村文化協会

- 5) 上村真仁、山崎寿一 (2017) : 石垣島白保集落における「白保村ゆらていく憲章」に基づく地域づくりに関する研究—伝統的な街並修景事業に着目して—、日本建築学会住宅系研究報告会論文集
- 6) 上村真仁・山崎寿一 (2017) : 石垣島白保集落・サンゴ礁保全を核とした地域づくりの展開手法に関する研究-WWF サンゴ礁保護研究センターと地域の協働を通して—、農村計画学会誌, 36
- 7) WWF サンゴ礁保護研究センター (2010) : しらほサンゴ村の取り組み「昔・今、そしてこれから」
- 8) 目崎茂和編 (1991) : 石垣島のサンゴ礁環境、財団法人世界自然保護基金日本委員会

注釈

- 注1) Iターンは、菅康弘による「係累のない、主観的に<田舎>と定義された土地への、自発的移住」という定義があるが、本研究では、Iターンを「石垣島以外から白保での居住や就業を目的とした移住」、Uターンを「石垣島で生まれ育ち、進学や就職により島外で暮らしていたものが、石垣島に戻ること」とし、転勤による移住もIターンに含めて議論するものとする。
- 注2) 石垣市企画政策課移住・定住支援係では、市街地周辺(南部地区)を除く島内公民館との意見交換(2016年11月24日~12月2日)を実施し、各地区の移住者概要を把握している。
- 注3) 新石垣空港建設計画により注目された白保サンゴ礁は、世界最大級のオオサンゴの群集で世界に知られている。2007年には西表石垣国立公園の海域公園地区に指定されている。沖縄県は「沿岸における自然環境の保全に関する指針」の中で白保サンゴ礁を“自然環境の厳正な保護を図る区域”に定めている。
- 注4) WWF サンゴ礁保護研究センターとは、世界100カ国以上で地球環境保全に取り組む、World Wide Fund for Nature (WWF)の2000年4月石垣島白保に開設したサンゴ礁保護・研究のための施設、愛称をしらほサンゴ村と言う。
- 注5) 戦後、米軍の統治下にあった沖縄では、1949年の社会教育法に基づき社会教育施設として「公民館」を設置した県外他地域とは異なる展開を遂げている。白保公民館は、地縁団体に認定され、集落住民全てが参加する、地域づくり拠点であり、自治組織である。
- 注6) 職員Aへのヒアリング調査では、サンゴ村が空港反対の拠点と考えられ地域との協働が困難であったことが語られている。
- 注7) 二段階移住とは、生活関連施設の整っている市街地のアパートなどに移住(第一段階)した上で、自分のライフスタイルにあった場所を選定し、地域の人々との関係性を構築した上で移住(第二段階)する移住方式のことを指す。
- 注8) ハーリー祭とは、旧暦5月4日に開催される航海の安全と豊漁を祈る海人(漁業者)の祭。白保集落では多良間島から移住した専業の漁業者らによって昭和30年代に始まった。現在、集落をあげた祭となっている。主催の白保ハーリー組合には、漁業者、シュノーケルなど観光事業者、サンゴ村職員が参加している。
- 注9) 豊年祭とは、五穀の豊作に感謝し、翌年の豊作を祈願する神事である。御嶽で行われる神事に加え、白保公民館主催で住民が総出で集落を5つの班に分け参加する奉納行列がある。
- 注10) 白保村ゆらていく憲章とは、急増する移住者と新空港開港後の急激な変化にあらかじめ備えるために白保公民館が2006年制定した村づくりの目標と基本方針、具体的な施策を取りまとめたもの。

謝辞

本研究にあたり、石垣市白保集落、WWF サンゴ礁保護研究センター、NPO 夏花の皆様にご協力をいただきました。現地調査では、神戸大学工学部建築学科瀬戸口由佳、同大学院工学研究科田川美那海、羽柴優に協力をいただきました。本稿は、平成30年度筑紫女学園大学特別研究助成費による研究成果の一部である。ここに記して謝意を表します。